



2022年9月8日

各 位

会 社 名 株式会社内田洋行  
代表者名 代表取締役社長 大久保 昇  
(コード番号 8057 東証プライム)  
問合せ先 取締役上席執行役員  
営業グループ統括 小柳 諭司  
(TEL: 03-3555-4072)

### TCFD 提言への賛同表明および TCFD 提言に基づく情報開示について

当社は、本日開催の取締役会において、TCFD 提言への賛同表明および TCFD 提言に基づく情報開示について決議いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

内田洋行グループは TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、これに沿った情報開示を開始します。今後、気候変動に関わるリスクと機会の分析、財務に対する影響、およびその戦略策定を進めるとともに、より充実した情報開示に努めて参ります。なお、本年より CDP 気候変動レポートによる気候変動質問書への回答を開始しています。

#### 1. ガバナンス

当社グループは、気候変動関連課題に特化する会議体として 2022 年 2 月、環境関連担当役員を委員長、社長をオブザーバーとするサステナビリティ小委員会を設置し、気候変動による事業、経営への影響の調査を開始しています。同委員会は四半期毎に開催され、議事内容は都度、社長を含むすべての社内取締役から構成される経営会議に報告、付議されます。この中における重要事項に関しては必要に応じ取締役会に報告・共有をしております。

#### 2. 戦略

当社グループでは、今後、精緻なシナリオ分析を進めることにより、これらを含むリスクと機会の特定、財務に対する影響度の測定、対応策の検討と推進を図るとともに、速やかな情報開示に努めて参ります。

#### 3. リスク管理

気候変動関連のリスク管理については、ISO で規定された環境マネジメントシステム推進体制により社内各機能組織から関連情報を集約し、サステナビリティ小委員会がこの情報を共有し、気候変動関連リスクの選定と重大性の特定を行います。また、取締役会および経営会議の監督、指導のもと、対応策の計画と実施を管理します。

#### 4. 指標と目標

当社グループでは、気候変動のリスクと機会に対応することを目的として、これまでも照明のLED化やハイブリッド車の導入等、CO<sub>2</sub>削減を推進してまいりましたが、この度、新たに2022年度を基準としたCO<sub>2</sub>排出量削減の中長期目標を設定しました。再生エネルギーや将来の新たな革新的技術なども活用することで、目標達成に努めて参ります。

##### <CO<sub>2</sub>排出削減目標>

- ・削減目標：2030年までに基準年比50%削減、2050年までに100%削減
- ・基準年：2022年度（当社期2022年7月期）
- ・対象スコープ：Scope1およびScope2
- ・対象地域：国内および海外
- ・対象企業範囲：持分法適用会社を除く連結子会社

##### 参考：現在のCO<sub>2</sub>排出量

当社グループでは2022年7月期より、対象を持分法適用会社を除く連結子会社として、CO<sub>2</sub>排出量の調査を開始しました。Scope1およびScope2の排出量は下記の通りです。

- ・算定対象期間：当社期2022年7月期（2021年8月度～2022年7月度）
- ・2022年度排出量：
  - Scope1 : 2,119 t-CO<sub>2</sub>
  - Scope2 : 4,789 t-CO<sub>2</sub>（マーケット基準）
  - 合計 : 6,908 t-CO<sub>2</sub>

本排出量を今後の削減計画の基準年として設定しています。なお、Scope3につきましては、今後算定を進めるとともに削減目標の設定を検討して参ります。